#### 再生可能エネルギー発電設備設置事業届出書兼同意申請書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

届出者住所(申請者)(所在地)氏名氏名(名称及び代表者名)連絡先

焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第9条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。また、条例第10条第1項の規定による同意を得たいので、併せて申請します。

事	業	区	域	の原	近 在	地	
事	業	区	域	の	面	積	m²
再	生可	能工	ネル	ギー	源の種	11 別	1 太陽光 2 風力
太又					の総面		m² (m)
想	定	ž	裕	電	出	力	k W
想	定	年 間	発	電	電力	量	k W h
事	業	着	手	予	定	日	年 月 日
事	業	完	了	予	定	□	年 月 日

(備考)

- 1 「事業着手予定日」には、現に発電設備の設置をし、又は樹木の伐採若しくは区画形質の 変更を伴う工事を行う予定の日を記載すること。
- 2 「事業完了予定日」には、発電設備の設置が完了する予定の日を記載すること。

#### 確 約 書

焼津市において再生可能エネルギー発電設備設置事業を実施するに当たり、事業実施中及び 事業完了後においても下記の事項を遵守し、適切に管理していくことを確約いたします。

記

- 1 再生可能エネルギー発電設備設置事業を行うために必要となる各法令の規定を遵守し、市 長の同意の下に事業を実施いたします。
- 2 地域住民等との協調及び連携を図るとともに、地域の環境保全に対し十分配慮いたします。
- 3 事業区域の雑草等により隣接の土地に被害を与えないよう対処します。
- 4 再生可能エネルギー発電設備設置事業によって被害が生じる場合は、誠意をもって解決します。
- 5 再生可能エネルギー発電設備設置事業を中止し、又は発電終了時には、事業者の負担と責任 において、発電設備の全てを撤去いたします。
- 6 再生可能エネルギー発電設備を第三者に転売し、又は譲渡した場合、当該確約を当方が相手 側に責任をもって承継します。

年 月 日

(宛先) 焼津市長

届出者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者名) 連絡先

# 事業計画書

			住	所	
事	業	者	氏	名	
			電話	番号	
			住	所	
設	計	者	氏	名	
			電話	番号	
事	業区	域	所 右	地	
7	未凸	以	面	積	$m^2$
再	生可能エネ	ルコ	デー源σ	種別	1 太陽光 2 風力
	陽電池モジ は 風 力 発				m² (m)
想	定発	į	電 出	力	k W
想	定年間	発	電 電	力量	k W h
消	防		施	設	
関	係		法	令	□地すべり等防止法 □急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 □砂防法 □土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進 に関する法律 □海岸法 □河川法 □森林法 □農業振興地域の整備に関する法律 □鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律 □焼津市景観まちづくり条例 □都市計画法 □文化財保護法 □静岡県文化財保護条例 □焼津市文化財保護条例 □その他()

## 事業区域等状況調書

年 月 日

(宛先) 焼津市長

届出者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者名) 連絡先

## 1 事業区域内

事業区域の所在地	
事業区域の面積	m²
事業区域の現況(地目)	
森林	有・無 森林計画区域(該当・非該当)
7/N	保安林の指定 有・無
農地	有・無 (田、畑、樹園地、採草地、耕作放棄地)
湧 水	有・無 利用状況 ( )
井    戸	有·無 利用状況 ( )
温泉源	有・無 利用状況 ( )
用 水 路	有・無 名称( )
水利名·管理組合等名	利用状況(
排水路	有・無 名称( )
水利名·管理組合等名	利用状況 ( )
河    川	有・無 河川名 ( )
河 川 管 理 者 名	河川管理者名 ( )

## 2 事業区域周辺

事	業	区	域	周	辺	の	森	林	有・無 森林計画区域(該当・非該当) 保安林の指定 有・無
事	業	区	域	周	辺	Ø	農	地	有・無 (田、畑、樹園地、採草地、耕作放棄地)

## 地域住民等説明会報告書

事	業 区 域	の所	在 地					
開	作	崔	日	年	月	日 (	回目)	場所
説	明	者	名					
参	加	者	名					
説明	引会の状	況(内	容)					
地域	往民等⊄	D意見、	要望					
	住民等の 対 す		要望					

上記報告については、説明会の内容と相違ありません。

(宛先) 焼津市長

年 月 日

事業者 住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名) (署名)

電話番号

年 月 日

地域住民等 代表者住所(所在地)

氏名(名称及び代表者氏名) (署名)

電話番号

## 再生可能エネルギー発電設備設置事業変更届出書兼同意申請書

年 月 日

(宛先) 燒津市長

届出者 住 所 (所在地) 氏 名 (名称及び代表者名) 連絡先

焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第9条 第2項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

事業区域の	所 在 地							
事 業 区 域	の面積			m²				
再生可能エネルキ	一源の種別	1 太陽光	2	<b>風力</b>				
変更内容		変更前		変更後				
l	i e							

#### 再生可能エネルギー発電設備設置事業同意通知書

様

焼津市長 印

焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第10条 第1項の規定により、下記の再生可能エネルギー発電設備設置事業について同意するので通知 します。

#### 再生可能エネルギー発電設備設置事業不同意通知書

様

焼津市長 印

焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第10条第2項の規定により、下記の再生可能エネルギー発電設備設置事業について不同意とするので通知します。

事	業	区	域		の	所	在	地						
事	業		ζ.	域	ı	の	面	積						m²
再	生 可	能コ	ニネ	ル	ギ	一源	の種	1 別	1	太陽光	2	2	風力	
太又	陽電は厚		÷ ジ 発	ュ電			総							m² (m)
想	Ţ	È	発		電	ļ	出	力						k W
想	定	年	間	発	電	電	力	量						k W h
不同	司意と	した理	曲											

(表)

第	号	
		再生可能エネルギー発電設備立入調査員証
	年 月	日交付 焼津市長 印
所	属	
職	名	
氏	名	

(裏)

- 1 この証は、焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第11条第1項の規定により立入調査を行う職員が、その身分を示す証明書として使用する。
- 2 立入調査を行う職員は、この証を携帯し、関係者から提示を求められたときは、これを提示しなければならない。
- 3 この証を条例の目的以外の目的で使用し、又は他人に貸与し、若しくは譲渡しては ならない。

備考 大きさは、縦5.5センチメートル、横9センチメートルとし、白地黒文字とする。

再生可能エネルギー発電設備設置事業指導・助言通知書

様

焼津市長 印

焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第12条第1項の規定により、下記のとおり指導・助言します。

事業区域の所在地					
事業区域の面積					m²
再生可能エネルギー源の種別	1	太陽光	2	風力	
指導又は助言の内容					

再生可能エネルギー発電設備設置事業勧告書

様

焼津市長 印

焼津市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例第12条 第2項の規定により、下記の措置を講じるよう勧告します。

事業区域の所在地						
事業区域の面積					m²	
再生可能エネルギー源の種別	1	太陽光	2	風力		
勧告事項						